

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 7 部門第 3 区分

【発行日】令和 5 年 1 月 17 日(2023.1.17)

【公開番号】特開 2021-114695(P2021-114695A)

【公開日】令和 3 年 8 月 5 日(2021.8.5)

【年通号数】公開・登録公報 2021-035

【出願番号】特願 2020-6221(P2020-6221)

【国際特許分類】

H 0 4 W 7 6 / 1 5 (2 0 1 8 . 0 1)

H 0 4 W 4 8 / 1 8 (2 0 0 9 . 0 1)

H 0 4 W 4 8 / 1 6 (2 0 0 9 . 0 1)

H 0 4 W 8 4 / 1 2 (2 0 0 9 . 0 1)

H 0 4 W 8 8 / 0 6 (2 0 0 9 . 0 1)

【 F I 】

H 0 4 W 7 6 / 1 5

H 0 4 W 4 8 / 1 8 1 1 3

H 0 4 W 4 8 / 1 6 1 3 2

H 0 4 W 8 4 / 1 2

H 0 4 W 8 8 / 0 6

【手続補正書】

【提出日】令和 5 年 1 月 5 日(2023.1.5)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

セルラ通信方式を用いて第 1 通信ネットワークに接続する第 1 の通信モードと、前記第 1 通信ネットワークとは異なる第 2 通信ネットワークに接続することが可能な第 2 の通信モードを有する通信装置であって、

前記通信装置が前記第 1 通信ネットワークに接続されており、かつ、前記第 1 通信ネットワークがパブリックネットワークでない場合に、前記第 1 通信ネットワークとの接続が維持された状態で前記第 2 通信ネットワークとの接続を試みるように制御する制御手段と

を有することを特徴とする通信装置。

【請求項 2】

前記パブリックネットワークではない通信ネットワークは、インターネットを介して通信可能な通信ネットワークであり、第 1 通信ネットワークとは異なる第 2 通信ネットワークに属する所定の接続先にアクセスできない通信ネットワークであることを特徴とする請求項 1 に記載の通信装置。

【請求項 3】

前記通信装置が前記第 1 通信ネットワークに接続されたことに従って、前記第 1 通信ネットワークのタイプがプライベートネットワークであるかを判定する判定手段をさらに有し、

前記制御手段は、前記判定手段によって前記第 1 通信ネットワークのタイプが前記プライベートネットワークであると判断されなかった場合であって、前記第 2 の通信モードを使用しない動作設定がなされている場合に、ユーザ操作を介することなく、前記第 2 の通

10

20

30

40

50

信モードの動作設定を、使用する動作設定に変更するように制御し、

当該動作設定の変更がなされた後に、前記制御手段による前記第 2 通信ネットワークとの接続が試行される、ことを特徴とする請求項 1 又は 2 に記載の通信装置。

【請求項 4】

前記通信装置が前記第 1 通信ネットワークと前記第 2 通信ネットワークとの両方に接続している場合、前記通信装置は、前記第 2 通信ネットワークを介して前記インターネットへのデータを送信し、前記第 1 通信ネットワークを介してインターネットに接続されていないクローズドネットワークへのデータを送信する、ことを特徴とする請求項 2 に記載の通信装置。

【請求項 5】

前記判定手段は、前記第 1 通信ネットワークがプライベートネットワークであるか否かを、前記第 1 通信ネットワークの基地局から送信された P L M N I D (P u b l i c L a n d M o b i l e N e t w o r k I d e n t i f i e r) に基づいて判定する、ことを特徴とする請求項 3 に記載の通信装置。

【請求項 6】

前記制御手段は、前記第 1 通信ネットワークがパブリックネットワークである場合に、前記第 2 通信ネットワークへの接続を試みない、ことを特徴とする請求項 1 から 5 のいずれか 1 項に記載の通信装置。

【請求項 7】

前記制御手段は、さらに、前記第 1 通信ネットワークでの通信に用いられる周波数帯が所定の周波数帯であるか否かに基づいて、前記第 2 通信ネットワークへの接続を試行するかどうかを制御することを特徴とする請求項 1 から 6 のいずれか 1 項に記載の通信装置。

【請求項 8】

前記制御手段は、さらに、前記第 1 通信ネットワークを介して位置情報を取得することができるか否かに基づいて、前記第 2 通信ネットワークへの接続を試行するかどうかを制御することを特徴とする請求項 1 から 7 のいずれか 1 項に記載の通信装置。

【請求項 9】

前記制御手段は、前記第 2 通信ネットワークへの接続を試みなかった場合、前記第 2 の通信モードの動作設定を使用しない動作設定に変更するように制御を行うことを特徴とする請求項 1 から 8 のいずれか 1 項に記載の通信装置。

【請求項 10】

前記制御手段は、前記第 2 通信ネットワークへの接続を試みなかった場合であって、前記第 2 の通信モードの動作設定として、当該第 2 の通信モードを使用する動作設定がなされている場合に、当該使用する動作設定を維持したまま、当該第 2 の通信モードによる接続の確立に関する処理が実行されないように制御を行うことを特徴とする請求項 1 から 9 のいずれか 1 項に記載の通信装置。

【請求項 11】

前記第 2 の通信モードは、I E E E 8 0 2 . 1 1 規格シリーズに準拠した無線 L A N の通信を行う通信モードであることを特徴とする請求項 1 から 10 のいずれか 1 項に記載の通信装置。

【請求項 12】

前記制御手段による制御に関する情報を表示する表示手段を有することを特徴とする請求項 1 から 11 のいずれか 1 項に記載の通信装置。

【請求項 13】

セルラ通信方式を用いて第 1 通信ネットワークに接続する第 1 の通信モードと、前記第 1 通信ネットワークとは異なる第 2 通信ネットワークに接続することが可能な第 2 の通信モードを有する通信装置の制御方法であって、

前記通信装置が前記第 1 通信ネットワークに接続されており、かつ、前記第 1 通信ネットワークがパブリックネットワークでない場合に、前記第 1 通信ネットワークとの接続が維持された状態で前記第 2 通信ネットワークとの接続を試みるように制御することを含む

10

20

30

40

50

ことを特徴とする制御方法。

【請求項 1 4】

コンピュータを、請求項 1 から 1 2 のいずれか 1 項に記載の通信装置として機能させるためのプログラム。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 0 7

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 0 7】

10

本発明の一態様による通信装置は、セルラ通信方式を用いて第 1 通信ネットワークに接続する第 1 の通信モードと、前記第 1 通信ネットワークとは異なる第 2 通信ネットワークに接続することが可能な第 2 の通信モードを有する通信装置であって、前記通信装置が前記第 1 通信ネットワークに接続されており、かつ、前記第 1 通信ネットワークがパブリックネットワークでない場合に、前記第 1 通信ネットワークとの接続が維持された状態で前記第 2 通信ネットワークとの接続を試みるように制御する制御手段と、を有する。

20

30

40

50